

若い人も お年寄りも
安心して暮らせる夕張に



日本共産党 夕張市議会議員
くまがい桂子



1954年(昭和29年)2月、幕別町生まれ。小学校教員だった父の転勤にともない、清水町・音更町・広尾町の小中学校へ。1972年 北海道広尾高等学校普通科卒業。電話交換手や歯科助手をしながら、東洋大学の通信教育に学ぶ。1981年 夫、長女とともに夕張市に転居。1987年 自宅を開放して市内初の学童保育を開設し、10年後には市民運動が実り公設の学童保育が設置され、「政治は市民が動かせる」ことを実感しました。

1988年 東洋大学文学部国文学科卒業し、教員免許取得。後に日本女子大通信教育課程でも学び、1991年から、栗山、岩見沢・長沼・由仁・南幌・穂別・追分の1市6町、9校の小・中学校で教員として勤務しました。

2003年4月、市議選に立候補し初当選。財政再建団体となった2007年4月の市議選では、議員定数18から9議席へ半減し、12票差で次点。2007年8月からは、ゆびろ再生市民会議運営委員・広報委員・事務局等を担当。2010.3~11.5夕張メロンと夕張川の水を守る市民ネットワークで事務局を担当。産業廃棄物埋め立て処理場建設反対の市民運動で、建設計画を断念させました。

2010.11~夕張の歴史と文化を学ぶ会 共同副代表、2011.5~夕張市議会議員2期目、議会運営委員会副委員長、2011.12~被災者支援ネットワーク夕張夢再生館事務局、新日本婦人の会夕張支部常任委員、全日本年金者組合執行委員等、市民要求実現の先頭にたっています。

連絡先 夕張市常盤7-12 In/Fax52-1013 mail:kumagai.keiko@gmail.com



2014年7・8月号外 日本共産党夕張市委員会発行
tel/fax : 52-3097 E-mail : jcpyubari@gmail.com

* 日本共産党夕張市委員会では政策などについて発表しました * 生活相談はお気軽にご連絡ください

国及び北海道は積極的に夕張市の負担の軽減を図る義務がある。
夕張市には「財源補償請求権」があり、北海道による債務免除、及び、
国による財源補償がなされるべきである。 —自由法曹団(2007.10.16)

夕張市の財政破綻 = 国や道に応分の負担を求める 議会をつくろう!

1) 明治以来、「国策」で石炭を掘った炭都・夕張。最高時、人口は12万人を超えました。しかし、「エネルギー革命」の名で、相次ぐ重大災害・閉山がつづき、81年には北炭夕張新炭鉱で、93名の命を奪う重大災害が発生、閉山を強行しました。

2) 北炭は全員を解雇し、社会的責任を全く果たさず、そのうえ、夕張市に土地・住宅・病院・老朽化した上水道等を買収させ、さらには、炭鉱の採掘権だけでなく、土地・山林を夕張市の土地開発公社等に高値で売りつけるなど、莫大な負担を押しつけて撤退しました。

3) こうして、夕張市は閉山処理対策として住宅・浴場・水道・学校・道路などの社会基盤整備等に583億円を投じることとなりました。

このうち、国・北海道からの補助金は185億円のみ、地方債発行は332億円にものぼりました。

4) 国策転換による炭鉱閉山が関連企業の閉鎖を招き、夕張市の地域経済と市民生活を破壊したのであり、残された市民の生活を守るための閉山処理負担は、本来、国と企業が負担すべきものです。

5) しかし、北炭による夕張市への莫大な負担の押しつけと、国・北海道の不十分な財源対応が夕張市財政に過重な負担を強い、膨大な「借金」となって、夕張市財政破綻の最大の原因となりました。

6) 財政破綻は、「国のエネルギー政策による炭鉱閉山後の後処理負担」、「国のリゾート政策にのって行き過ぎた観光開発」、「国の地方切捨での政策」—この三つが原因です。

議会議事録には、「赤字隠し」も国や道の容認のもとに行われたと思われる記載が残っています。

住民自治で 夕張再生を 命とくらしを守る国政を

…市民と共に、国や道の責任を問い続け 「財政再生計画の期間短縮」を訴えます…

現在、夕張市民は市が財政再生団体の上に、消費税増税、年金削減、医療・介護の改悪、国保料・後期高齢者医療・介護保険料増額など、何重もの苦難を強いられています。

2030年までという、長い財政再生計画の期間短縮を訴えながら、国政の問題にも市民の声を届けます。

夕張の歴史は、長く続いてきた「大企業を優遇し住民に負担を押し付ける、自民党政治の典型です。

歴代の総務大臣が認めてきた、夕張財政破たん「国・道の責任」等についてただし、「財政再生計画」の期間短縮に向けて、皆さんと力を合わせます。

市民と一緒に

要求を実現しました

☆夜間議会の開催(2011年度より)

★平屋で除雪のいかない市営住宅の建設(南清水沢 歩団地・萌団地他)2012年度より入居

☆議会傍聴席への階段に手すりの設置(2013年3月決定)

★議会基本条例の制定(2013.4.) *情報公開・説明責任の明記

☆医療保健協議会の設置

★乳幼児医療費無料化拡大～3歳までから就学時前までに(2013.10月から)

☆夕張市防災マップ(市内各地域の危険地域・避難場所)の作成と全戸配布 2014年3月

★地域おこし支援員の採用(農業振興・商工業振興・観光PR)

☆石炭博物館を観光施設(産業課)から市民の学習施設(教育委員会)に

★職員の手当増額と増員等



安倍政権の暴走をストップさせましょう



原発は「ゼロ」に

原発事故は収束していません。福島苦しみは何も解決されていないのに、再稼働はとんでもありません。人類と共存できない原発を、一日も早くなくしましょう。

集団的自衛権は

日本の防衛とはまったく無関係。憲法9条をふみにじり、海外で戦争する国へ。日本のあり方の大転換を、一内閣の勝手な解釈でやっていいのかわからない。いま、「しんぶん赤旗」には、保守の政治家や改憲賛成の学者も次々に登場し、安倍政権に怒りの声をあげています。憲法を守り、日本を「戦争する国」にはさせません！

「賃金を引き上げて景気回復」を求めます

大企業がためこむ内部留保は275兆円。そのわずか1%で、月1万円の賃上げができます。最低賃金は時給1000円以上に。政府が欧米なみに、中小企業への援助を行えば実現できます。

～消費税増税～

黙っていたら10%に

導入26年目、大企業減税に9割も消えた消費税。年金は減られ、医療、介護の負担は重くなるばかり。

「社会保障の財源にする」はうそでした。10%への引き上げストップ！

「ブラック企業」は根絶

非正規雇用がひろがり、「ブラック企業」がはびこる日本。働く人がこんなにひどい扱いを受けているのは先進国では日本だけ。日本共産党は、「ブラック企業」を規制する法案を国会に出し、厚生労働省に企業への立ち入り調査や企業の離職率を公表させました。正規雇用が当たり前の社会をつくりましょう。